



中間事業報告書

第74期（2019年度）中間期

2019年4月1日～9月30日

目次

ごあいさつ	1
当中間期のレビュー	2
マクセルのエネルギー事業	3
決算のご報告	5

マクセルホールディングス株式会社



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2019年度（2020年3月期）の中間事業報告書をお届けしますのでご高覧のほどお願い申し上げます。

中期経営計画MG20と当中間期の業績について

当社グループでは、2020年度までの3年間の中期経営計画（MG20）を2018年4月に策定しました。MG20は、「既存事業のオーガニック成長」と「マクセルビジネスプラットフォーム（MBP）」を2つの推進力として、最終年度の2020年度で、売上高2,000億円、ROE8%以上の達成を目標としたものです。

MG20の初年度である2018年度では、ビジネス領域の拡充による成長戦略であるMBPの推進により、マクセルミクス株式会社、宇部マクセル京都株式会社及びマクセルクレハ株式会社といった事業会社、株式会社GSユアサから譲受した特機事業が新たにグループの傘下に加わるなど、将来に向けた事業領域の拡大や、既存事業とのシナジーによる新規事業の創出のための基盤をつくることができました。しかし既存事業の成長において苦戦し、MG20の2020年度目標も売上高1,730億円、ROE6%以上へと見直ししております。

こうしたなか2019年度中間期の業績は、売上高は73,599百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は702百万円（同73.9%減）となりました。新たな事業会社が加わったことなどにより増収となりましたが、米中通商摩擦の影響により米国、中国など主要市場の景気減速が続いていることや、自動車や半導体など当社として収益性の高い市場向けの販売で苦戦しており、大きな減益となりました。

2019年度も大変厳しい状況が続いておりますが、課題事業の対策とともに成長事業へのリソースシフトなど、選択と集中を通じた新陳代謝を促進し、2020年代に向けた

中長期での成長、収益性の向上に向けた施策を力強く遂行していく所存です。

資本政策の推進と株主還元策の強化

当社グループは、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金を総合的に勘案することを利益配分の基本方針としており、株主の皆様への還元は、継続的で安定的な配当を行うこととしております。

また2019年度では、事業戦略に加え、資本政策の推進による企業価値の向上をめざすことを公表しております。株主の皆様には、本年6月30日を基準日とした特別配当を行うとともに、自己株式の取得も実施し、株主還元策の強化を図りました。なお、今般ご案内させていただく中間配当につきましては、本年4月に公表した予想の通り、1株当たり18円00銭とさせていただきました。

今後も、事業成長を強力に推進していくとともに、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス経営の徹底、内部統制システムの整備及び確実な運用、さらに国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の実践を通じ、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される経営を推進し、企業価値の向上をめざしていきます。

今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月
代表取締役 取締役社長

勝田 善春

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話や、世界の動向等を踏まえながら、当社として最適なガバナンスのあり方を考え、対応を進めています。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご参照下さい。

<https://www.maxell.co.jp/csr/governance2/>

業績ハイライト

売上高：プロジェクター、半導体関連組込みシステム、カメラレンズ、民生用リチウムイオン電池などが減収。
一方で前連結会計年度に新たに加わった家電・電設工具事業、
塗布型セパレーターや工業用ゴム製品などが増収となり、
前年同期比**4.2%増の73,599百万円**

営業利益：プロジェクター、半導体関連組込みシステム、民生用リチウムイオン電池などの減益が影響。
前年同期比**73.9%減の702百万円**

親会社株主に帰属する四半期純利益：前年同期比**60.5%減の817百万円**

1株当たり四半期純利益：**15.60円**

総資産：前連結会計年度末より**2,209百万円減の197,176百万円**

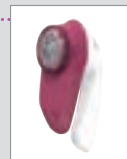
トピックス

自動車 住生活・インフラ 健康・理美容 その他

- 4月**
 - SuperARHUD*¹、TPMS*²用耐熱コイン形リチウム電池などの車載製品を「Auto Shanghai 2019」に出展
 - マクセル初の完全ワイヤレスカナル型ヘッドホン「MXH-BTW1000」を発売
 - マクセルブランドのプロジェクターを国内市場にて販売開始
- 6月**
 - マクセルのリチウムイオン電池を搭載した“無限”の電動バイク*³がマン島TTレースで6連覇達成
- 7月**
 - レーザー光源を採用した電子黒板機能付きプロジェクターを発売
 - 美容家電ブランド「llexam(レクサム)」より「目もとケア」を発売
- 9月**
 - 8年連続シェアNo.1*⁴を誇るIZUMIの毛玉取り器「とるとるシリーズ」をリニューアル発売
 - 硫化物系固体電解質を用いたコイン形全固体電池のサンプル出荷を開始
 - 株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」で最高ランクを取得



協力：株式会社M-TEC



*1 SuperARHUD：Super Augmented Reality Head Up Display

*2 TPMS：Tire Pressure Monitoring System

*3 “無限”の電動バイク：株式会社M-TECが開発

*4 8年連続シェアNo.1：2011年度～2018年度（4月～3月）全国有力家電量販店の販売実績 GfK Japan調べ

※ このページに記載されている名称、ロゴ、サービスマークは、マクセルおよび各社の登録商標または商標です。

一次電池、二次電池を柱とするマクセルのエネルギー事業は、社会や生活のさまざまなシーンを支える数多くの高品質・高信頼の製品を提供してきました。マクセルのエネルギー事業の方向性・中長期の取り組みについてご紹介します。

電池はマクセルの創業製品です。1963年に国内で初めてアルカリ乾電池を生産しました。



電気・ガス・水道
スマートメーター用
筒形リチウム電池



家電・リモコン用アルカリ乾電池



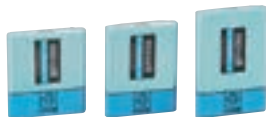
協力：株式会社M-TEC



ドローン・e-バイク用
リチウムイオン電池



社会や生活のさまざまなシーンで使われるマクセルの電池



スマートフォン・ゲーム機用
リチウムイオン電池



補聴器用コイン形
リチウム二次電池



スマートキー用
コイン形リチウム電池



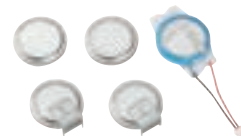
腕時計用酸化銀電池



モバイルバッテリー



車載リチウムイオン電池用電極



タイヤ空気圧センサー用
耐熱コイン形リチウム電池

2020年代でのさらなる技術革新と生活の進化に対応した、マクセルの取り組みの一部をご紹介します。

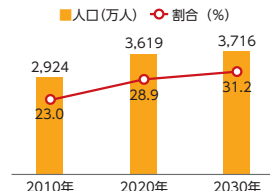
1 コイン形リチウム二次電池 — 充電式補聴器の需要拡大に対応 —



補聴器用電池は使い捨てから充電式・交換不要の二次電池へ

- マクセルは2019年度より充電式補聴器用に出荷を本格化しています。
- 高齢化による需要増大に対応し、生産能力を増強していきます。

日本の65歳以上の人口と割合



*内閣府「令和元年版高齢社会白書」をもとに作成

2 Air Patch™ Battery — 医療分野に新たなコンセプトの電池を提案 —



薄型・フレキシブル Air Patch™ Battery (エアーパッチバッテリー)

- 安全性の高い電解液を使い、汗などにも強く、医療用パッチなど、使用ごとに廃棄するアプリケーションにも対応します。
- 独自の形状で人体に装着しても違和感が少ないことも特長です。



Air Patch™ Battery

3 全固体電池 — 小型機器から市場開拓。将来は車載用途も視野 —



次世代二次電池として大きく注目されている全固体電池を開発

- 硫化物系電解質を使い、10年以上の長寿命と低温から高温まで幅広い温度条件下での安定作動を実現しました。
- マクセルは2019年9月よりコイン形で世界初のサンプル出荷を開始。ウェアラブル・IoT機器向けで市場を開拓していきます。



コイン形全固体電池

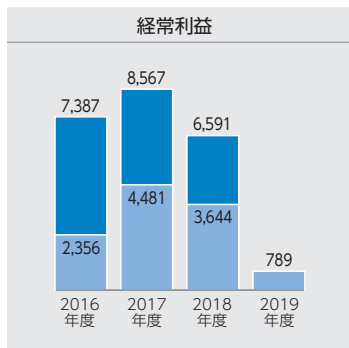
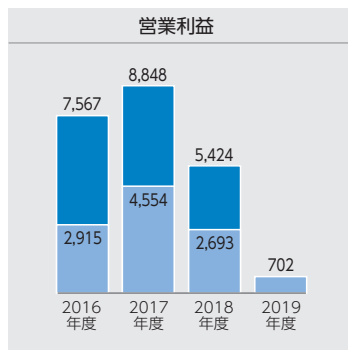
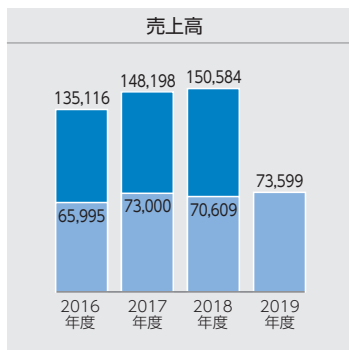
業績の
ポイント

- 当中間期は、プロジェクター、半導体関連組込みシステム、カメラレンズ、民生用リチウムイオン電池などが減収となりましたが、前連結会計年度より新たに加わったマクセルエズミ株式会社の家電・電設工具事業、宇部マクセル京都株式会社の塗布型セパレーターやマクセルクレハ株式会社の工業用ゴム製品などによる増収があり、売上高は前年同期比4.2% (2,990百万円) 増 (以下の比較はこれに同じ) の73,599百万円となりました。
- 営業利益は、プロジェクター、半導体関連組込みシステム、民生用リチウムイオン電池などの減益が影響し、73.9% (1,991百万円) 減の702百万円となりました。
- 経常利益は、78.3% (2,855百万円) 減の789百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、60.5% (1,249百万円) 減の817百万円となりました。

連結業績

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



連結財政状態

(単位：百万円)

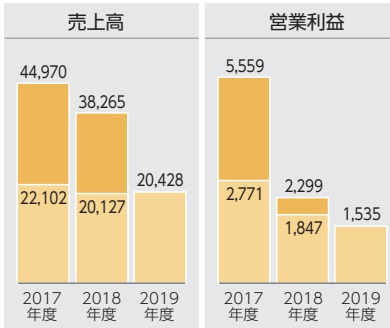


セグメント別の状況

エネルギー

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期

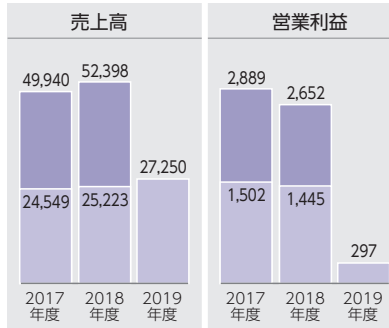


民生用リチウムイオン電池が減収となりましたが、スマートメーター向け筒形リチウム電池や補聴器向けコイン形リチウム二次電池などが増収となり、エネルギー全体の売上高は1.5% (301百万円) 増の20,428百万円となりました。営業利益は、民生用リチウムイオン電池の減収による減益が影響し、16.9% (312百万円) 減の1,535百万円となりました。

産業用部材料

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期

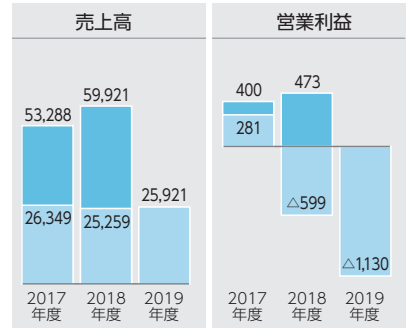


半導体市場の低迷の影響を受けた組込みシステム、カメラレンズや自動車市場向け光学部品が減収となりましたが、塗布型セパレーターや工業用ゴム製品による増収があり、産業用部材料全体の売上高は8.0% (2,027百万円) 増の27,250百万円となりました。営業利益は、半導体関連組込みシステム、カメラレンズや自動車市場向け光学部品の減益により79.4% (1,148百万円) 減の297百万円となりました。

電器・コンシューマー

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



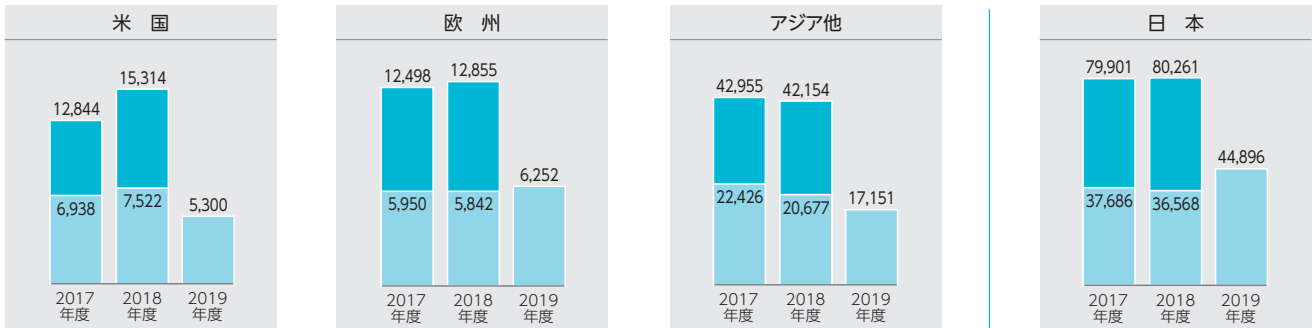
米中通商摩擦の影響により主に中国市場向けでプロジェクターが減収となりましたが、新たに加わった家電・電設工具事業による増収があり、電器・コンシューマー全体の売上高は2.6% (662百万円) 増の25,921百万円となりました。営業損益は、プロジェクターの減収に加え、ヘッドアップディスプレイなど開発費の影響もあり531百万円減の1,130百万円の損失となりました。

地域別の状況

連結海外売上高推移

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



会社情報 (2019年9月30日現在)

社名	マクセルホールディングス株式会社
英文社名	Maxell Holdings, Ltd.
本店／京都本社	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
東京本社	東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
設立	1960年9月
資本金	122億272万3,485円
従業員数	連結：5,259名

取締役	代表取締役 取締役社長	勝田 善春
	取締役会長	千歳 喜弘
	取締役	中村 啓次
	取締役	須本 誠司
	取締役	増田 憲俊
	社外取締役	泉 龍彦
	取締役（常勤監査等委員）	池上 勝憲
	社外取締役（監査等委員）	北尾 渉
	社外取締役（監査等委員）	渡邊 史信

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当（毎年3月31日） 中間配当（毎年9月30日）
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 URL: https://www.maxell.co.jp/ 事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	6810
1単元の株式数	100株

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	☎0120-782-031（フリーダイヤル）

株式に関するお手続き

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増及びその他各種お手続きについて
株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。
お問い合わせ先 ☎0120-782-031（フリーダイヤル）

当社は、インターネット上のホームページにおいて、製品情報から決算報告まで、皆様とのコミュニケーションツールとして幅広い情報を発信しております。

マクセルホームページアドレス

<https://www.maxell.co.jp/>



マクセルホールディングス株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。